

浜の活力再生プラン
令和 6～10 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	竜飛地域水産業再生委員会
代表者名	委員長 野土 一公（竜飛今別漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	竜飛今別漁業協同組合竜飛支所、外ヶ浜町、青森県東青地域県民局 東青地方水産事務所
オブザーバー	青森県漁業協同組合連合会、青森県農林水産部水産局水産振興課

対象となる地域の範囲及 び漁業の種類	【地域の範囲】 青森県外ヶ浜町竜飛地域（竜飛今別漁協） 【漁業の種類】 一本釣り漁業（13 名） いか釣り漁業（3 名） （令和 6 年 4 月 1 日現在）
-----------------------	--

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

竜飛地域は、津軽半島最北端に位置し、津軽海峡に面した沿岸漁業が中心の地域ある。 令和 4 年の水揚総取扱高は数量 74.8 トン、金額 7 千 2 百万円。その内一本釣りによるクロマグロの水揚取扱高は数量 11 トン、金額 2 千 9 百万円となっており、総水揚金額の 40% を占めている。 近年は、主力魚種であるクロマグロ、スルメイカ等の回遊性魚類の来遊量の減少、水産物の消費量減少による魚価の低迷及び資材や燃油の高騰により漁業経営は厳しい状況となっている。
--

（2）その他の関連する現状等

毎年 2 月に龍飛漁港で開催されている「たっぴ鮮魚市」において、タコ、イカ及び鮮魚を販売し、町内外からの多くの来場者から好評を得ている。引き続き、商品価値を高め、販路を拡大する取組を継続していく必要がある。
--

3 活性化の取組方針

（1）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組
(1) 魚価向上や高付加価値化
①魚価の向上を目指し、漁獲物の鮮度保持技術の習得と船上活〆処理等による品質管理を図る。
2 漁業コスト削減のための取組
(1) 省エネ活動等による省コスト化
①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。
②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。
(2) 協業化などによる合理化
①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。
②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。
3 漁村の活性化のための取組
(1) 交流人口の拡充
①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物の PR 活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。

(3) 資源管理に係る取組

青森県における小型いか釣り漁業の資源管理計画に基づく公的制限の遵守と自主的管理措置の実施。青森県津軽海峡における採藻漁業の試験管理計画に基づく自主的管理措置の実施。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）0.9%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は、平成 26 年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内臓処理を行った後、殺菌海水での洗浄、シャーベット氷または砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図る。また、水産物鮮度保持講習会で習得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、シャーベット氷または砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。 ②いか釣り漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。また、シャーベット氷を使用した迅速な活〆による出荷も並行して行う。 ③漁業者は、タコ、ウニなどの駆除による藻場の保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 ②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。 (2) 協業化などによる合理化 ①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。

	②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 交流人口の拡充 ①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） ALPS 基金事業（国）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）0.9%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は、平成 26 年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内臓処理を行った後、殺菌海水での洗浄、シャーベット氷または砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図る。また、水産物鮮度保持講習会で習得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、シャーベット氷または砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。 ②いか釣り漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。また、シャーベット氷を使用した迅速な活〆による出荷も並行して行う。 ③漁業者は、タコ、ウニなどの駆除による藻場の保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 ②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。 (2) 協業化などによる合理化 ①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。 ②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 交流人口の拡充 ①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） ALPS 基金事業（国）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）5.2%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は、平成 26 年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内臓処理を行った後、殺菌海水での洗浄、シャーベット氷または砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の
--------------	--

	向上を図る。また、水産物鮮度保持講習会で習得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、シャーベット氷または砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。 ②いか釣り漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。また、シャーベット氷を使用した迅速な活〆による出荷も並行して行う。 ③漁業者は、タコ、ウニなどの駆除による藻場の保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	（１）省エネ活動等による省コスト化 ①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 ②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。 （２）協業化などによる合理化 ①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。 ②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	（１）交流人口の拡充 ①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） ALPS 基金事業（国）

４年目（令和９年度） 所得向上率（基準年比）7.9%

漁業収入向上のための取組	（１）魚価向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は、平成 26 年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内臓処理を行った後、殺菌海水での洗浄、シャーベット氷または砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図る。また、水産物鮮度保持講習会で習得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、シャーベット氷または砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。 ②いか釣り漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。また、シャーベット氷を使用した迅速な活〆による出荷も並行して行う。 ③漁業者は、タコ、ウニなどの駆除による藻場の保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	（１）省エネ活動等による省コスト化 ①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 ②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。 （２）協業化などによる合理化

	①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。 ②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 交流人口の拡充 ①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） ALPS 基金事業（国）

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）10.6%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は、平成 26 年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内臓処理を行った後、殺菌海水での洗浄、シャーベット氷または砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図る。また、水産物鮮度保持講習会で習得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、シャーベット氷または砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。 ②いか釣り漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。また、シャーベット氷を使用した迅速な活〆による出荷も並行して行う。 ③漁業者は、タコ、ウニなどの駆除による藻場の保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 ②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。 (2) 協業化などによる合理化 ①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。 ②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 交流人口の拡充 ①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） ALPS 基金事業（国）

(5) 関係機関との連携

再生委員会、竜飛今別漁協、外ヶ浜町、青森県東青地域県民局東青地方水産事務所等の関係機関と連携し、当地区の漁業形態に適合した水産物の鮮度保持に関する情報の共有と、消費者ニーズに対応した生産段階での衛生管理を実施し、高品質な水産物の生産に努め漁業経営の安定化を目指す。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

年に1回以上、再生委員会や竜飛今別漁協において、取組の直接の担い手が参画した協議を行い、取組の内容や検証結果について確認する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

マダイ、ソイ等の活〆処理出荷	基準年	令和4年度：	2	(単位：%)
	目標年	令和10年度：	5	(単位：%)

イベント等での水産物のプロモーションによる観光人口の増加	基準年	令和4年度：	0	(単位：%)
	目標年	令和10年度：	5	(単位：%)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

前期で達成出来なかった活〆処理出荷の割合増加に継続して取り組み、平均単価の向上を図る。

また、イベントなどでクロマグロなどの水産物を PR し、水産物の知名度向上及び町の観光振興を図り、鮮魚市（基準年である令和4年度は未開催）の来場者数が5%向上することにより地域の活性化が見込める。いずれも取組内容と連動した内容となっており、妥当な目標設定であると判断した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。（省エネ）
水産業競争力強化緊急事業（国）	水産業の競争力強化を図るとともに、活力ある漁村地域を維持・発展させるため、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図る。（機器導入・漁船リース）
ALPS 基金事業（国）	ALPS 処理水海洋放出の影響のある漁業者への支援